古石ひでさと５期目に向かっての議会活動
古　石　ひでさと 後援会だより
URL：http://古石.com/

第　３４４１号
発行令和２年１１月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

増えぬ女性議員

増えぬ女性議員

共同参画推進法 改正求める声

政党に選挙の候補者の男女比率を均等にするよう促す「政治分野における男女共同参画推進法」の改正を求める声が、与野党から上がっている。各政党に数値目標を課すことなどで、依然として少ない国会や地方議会の女性議員の割合を増やすのが狙い。超党派の議員連盟が来年の通常国会での法改正を目指しており、地方からも女性議員を増やすための支援制度の充実などを求める声が出ている。（竹中達哉）

超党派「数値目標義務化を」

「法律ができても状況は改善されていない。政治分野への女性進出が遅れている」。与野党の議員96人でつくる「政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟」事務局長の矢田わか子参院議員は訴える。

同法は2018年5月に施行されたが、各党に努力義務を課す理念法。当初から実効性が疑問視され、施行後も女性議員の割合は微増にとどまっている。

道内市町村「ゼロ」3割

内閣府男女共同参画局の調査（19年末）によると、全国の市町村で女性議員がいない「女性ゼロ議会」は・9%。町村議会だけでみると、3割以上で女性がいない。道内179市町村議会のうち女性ゼロは30・2%で、都道府県別では7番目に高い＝表＝。

都道府県議会の女性議員比率は、道議会は11・0%で、全国平均の11・4%とほぼ同じ。国会の女性比率は衆院が9・9%、参院は22・9%にとどまる。

日本では「政治は男性が行うもの」という偏見が根強いことや、子育てなどの家庭生活と議員活動の両立の難しさもあり、女性議員は増えてこなかった。同法の施行後も積極的に取り組む政党は一部に限られる。

全国の市区町村で
女性ゼロ議会の
割合が高い上位10道県
（2019年末時点）

①	奈良県	38.5%
②	青森県	35.0%
③	山梨県	33.3%
④	鹿児島県	32.6%
⑤	福島県	32.2%
⑥	沖縄県	31.7%
⑦	北海道	30.2%
⑧	長崎県	28.6%
⑨	熊本県	26.7%
⑩	島根県	26.3%
	全国平均	17.9%

※内閣府男女共同参画局調べ

候補35%に　内閣府が案

立候補者のうち女性の割合は衆院選で17・7%（17年）、参院選で28・1%（19年）だった。内閣府は今月、国の女性政策をまとめた基本計画策定に向けて「国政選挙の候補者に占める女性の割合を25年までに35%とする」との目標案を策定。ただ、実際は各政党の判断に委ねられるため、実効性は不透明だ。

議連は7月から、法改正に向けた動きを本格化。女性議員を増やすため、各政党への数値目標の義務化や妊娠などに伴うハラスメント防止策を議論している。

全国の地方議員でつくる「出前議員ネットワーク」も10月下旬、各政党に女性議員を増やす行動計画を策定させるよう議連に要望。代表世話人の永野ひろ子東京都豊島区議は、子育て中の女性議員の活動を支える制度などの充実を訴える。

道内の議会でも変化の兆しはある。昨年4月の江別市議選では定数25のうち女性が12人当選。猪股美香市議（36）は「女性議員が多いことで福祉分野の質疑が活発になり、市民からも『相談しやすくなった』と言われる」と語る。

「優遇」批判　合意は多難

議連の主要メンバーで自民党の野田聖子幹事長代行は27日のオンライン講演で「擁立した女性候補者の数に応じて、政党助成金の配分に傾斜をかけたらどうか」と訴えた。ただ、党内には「なぜ女性だけ優遇するのか」との慎重論もあり、合意形成は容易ではない。

女性の政治参画に詳しい上智大の三浦まり教授（政治学）は「女性議員が増えれば、政策が変わる。政党の数値目標設定は効果的だ」と法改正の必要性を訴える。

議会開設130年

衆参両院が式典

天皇、皇后両陛下が出席した議会開設130年記念式典＝29日、参院本会議場

衆参両院は1890年の帝国議会開設から130年となった29日、天皇、皇后両陛下を迎えて参院本会議場で記念式典を開いた。天皇陛下は、新型コロナウイルスの感染拡大で世界各国が困難な状況に直面しているとした上で「国会が国権の最高機関として、国の繁栄と世界の平和のために果たすべき責務はますます重要になってきている」とお言葉を述べた。

両陛下や参列者はいずれもマスク姿。大島理森、山東昭子衆参両院議長が式辞を述べた。菅義偉首相は人口減少や少子高齢化、新型コロナ感染拡大に触れ「国内外の情勢が目まぐるしく変化する今、国会が国民の負託に応えることを切に願う」と語った。

第1回帝国議会は1890年11月29日に開会した。式典は1990年から10年ごとの実施で、この日は祝賀会も開催。前回120年記念の際は、通常は傍聴席からしか見られない本会議場に立ち入りできる特別参観もあったが、今回は新型コロナ感染拡大で見送った。

与野党各会派の代表者らが参列する中、共産党は「戦前の帝国議会と戦後の国会の歴史を厳格に区別していない」との理由で欠席した。

ひと

「安倍氏は自ら説明を」

桜疑惑で与党幹部要求

与野党幹部は29日のNHK番組で、安倍晋三前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜の夕食会を巡る疑惑に関し論戦を交わした。自民党の野田聖子幹事長代行、公明党の石井啓一幹事長の与党幹部から安倍氏に説明責任を求める声が相次いだ。立憲民主党の福山哲郎幹事長は、全容を明らかにするため、衆院予算委員会集中審議への安倍氏の参考人招致を迫った。

自民党執行部はこれまで、安倍氏の説明責任について「関係者が判断すること」（二階俊博幹事長）としてきた。野田氏の発言は一歩踏み込んだ形だ。

野田氏は「安倍氏が捜査に協力すると発言している。自らの言葉で説明責任を果たしていくべきだ」と指摘した。同時に「今まさに検察が捜査を始めているさなかだ。冷静にていかなければ」とも語った。石井氏も推移を見守る考えを示した上で「いずれ適切な時期に、きちんと説明責任を尽くしてほしい」とした。

192人感染　5人死亡
旭川・吉田病院は計150人

、新たに1 ロナウイル 染者5人が した。道内 93人（実 189人と ア（感染者 札幌市の通 所、江別 スホームで 0件となっ クラスター

になっている旭川市の慶友会吉田病院は、新たに入院患者や看護師ら12人の感染が判明し、感染者は計150人となった。（1面参照）

道内の日別の感染者数が200人を下回るのは11月25日以来4日ぶり。札幌市の発表分は114人（5人は居住地非公表）だった。

道内のクラスター（感染者集団）は10月30日から31日連続、札

幌市の通所介護事業所は利用者3人と従業員2人の計5人が、別の通所介護事業所は利用者1人と従業員2人の計3人がそれぞれ感染した。江別市の特別養護老人ホーム「ひだまり大麻」は入所者6人と職員5人の計11人が感染した。

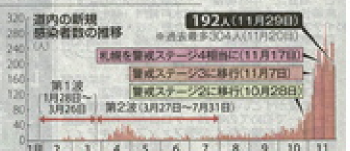
慶友会吉田病院など既に100人以上の感染が確認されているクラスターは、いずれも感染者が増加。旭川市の旭川厚生病院は12人増の134人と発表。札幌市手稲区の札幌田中病院は6人増の126人、北広島市の障害者支援施設は1人増の116人、札幌市西区の特別養護老人ホーム「ドリームハウス」は3人増の114人となった。

札幌・ススキノ地区の接待を伴う飲食店の感染者は1[illegible]人増えて1[illegible]5人となった。

新規感染者のうち札幌市在住は114人。その他管内別では札幌市を除く石狩管内16人（千歳市4人、北広島市と江別市各2人、恵庭市1人）、上川29人（旭川市26人）、十勝10人（帯広市4人）、檜山10人（奥尻町9人）、空知7人（岩見沢市2人）、釧路3人（すべて釧路市）、後志2人（小樽市）、渡島1人（函館市）、日高1人、非公表5人。

一方、後志管内倶知安町の倶知安厚生病院は29日、入院患者5人と職員1人の計6人の感染を確認したと発表した。

（[illegible]）



道内の新型コロナウイルス感染者

石狩	6223	(+127)	■	[illegible]
上川	481	(+29)	■	[illegible]
後志	270	(+2)	■	[illegible]
空知	279	(+7)		[illegible]
十勝	230	(+10)		[illegible]
胆振	199			[illegible]
釧路	167	(+3)	■	[illegible]
渡島	117	(+1)	■	[illegible]
オホーツク	107			[illegible]
日高	52	(+1)		
宗谷	44			
檜山	28	(+10)		
留萌	17			
根室	6			
道外・国外	34			[illegible]
非公表	458	(+5)		
合計	8693	(+192)	■	[illegible]

[illegible]

道内の感染状況（7指標）と道の警戒ステージ（1〜5）

		29日現在（ステージ）	1週間前（22日）との比較		移行の目安（ステージ）2	3	4	5
参考	1週間の人口10万人当たりの新規感染者数	29.62	↙	31.79	2.8	2.5	15	25
指標	①1週間の新規感染者数	1555	↙	1669	107	133	796	1327
	②患者数	2325	↖	2214	増加	増加	796	1327
	③うち入院患者数	885	↖	798	150	250	350	900
	④うち重症者数	26	↖	19	15	25	35	90

⑤1週間の検査陽性率（7.6%）、⑥1週間の感染経路不明者の割合（37.6%）、⑦前の1週間の新規感染者数との比較（指標[illegible]）

計4職員が感染
奥尻町役場閉鎖

【奥尻】檜山管内奥尻町は29日、新たに町内で確認された新型コロナウイルスの感染者9人のうち、2人が町職員であることを明らかにし、30日から役場の庁舎を閉鎖することを決めた。30日開会予定だった臨時町議会は中止する。町職員の感染は計4人となった。役場の閉鎖は十勝管内清水町に続いて道内で2例目とみられる。

町によると、職員の感染は50代と30代の男性。町は29日、新村卓実町長を含む全職員約50人のPCR検査を実施し、結果が判明するまで原則自宅待機とし、役場は立ち入り禁止とした。死亡届など緊急性のある手続きは、本庁舎に待機する町職員が個別に対応する。

新村町長は取材に「感染が広がらないよう役場を閉鎖する対応を取らざるを得なかった」と述べた。

道などによると、同町では24日に町内の30代男性1人、26日に町職員2人を含む6人の感染が分かり、29日までの感染確認は計16人となった。28日には町内のスナックでクラスター（感染者集団）が確認された。（西田真一朗、吉田和之）

5年ごと実施の農林業センサス

道内農業者17%減

耕地規模拡大、法人化進む

農林水産省が27日発表した2020年の農林業センサスによると、農業を主な仕事とする基幹的農業従事者（2月1日現在）は5年前の前回調査に比べて22・5%減の136万1千人だった。全国的に後継者不足が深刻化し、高齢で農業をやめる人が増えていることなどが影響した。道内の基幹的農業従事者は17・8%減の7万123人で、規模拡大や法人化が進んだ。（長谷川裕紀、生田憲）

農林業センサスは、農林業の実態を把握するために5年ごとに行っている。

全国の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は前回に比べて4・9ポイント高い69・8%。平均年齢は0・7歳高い67・8歳で高齢化が進んだ。農家や法人組織を含む農業経営体では、耕地面積10㌶以上の割合が8・1ポイント高い55・7%。

道内では、基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は5・0ポイント高い40・6%。一方で、1経営体当たりの耕地面積は全国が0・6㌶増の3・1㌶だったのに対して、道内は4・1㌶増の30・6㌶と、規模拡大の傾向が目立った。

道内の農業経営体全体では、個人経営が17%減の3万4933経営体。法人が13・4%増の4055経営体となり、法人化が進んだ。耕地面積の規模別では「100㌶未満」が15・4%減少した一方、「100㌶以上」が18・1%増加。農水省北海道農政事務所は、離農者から借りた農地を貸し出す農地バンクの活用が進んだとして「地域の中で担い手とされる人への集約が進んでいる」と説明する。

道内の林業の経営体数は43・0%減の4523経営体。これまで自分で森林を管理していた山林所有者が、高齢化などで森林組合に施業を委託するケースが増えた結果という。

管内別の基幹的農業従事者数（人）※道資料を基に作成

空知	1万1814
石狩	4107
後志	4309
胆振	2956
日高	2331
渡島	2816
檜山	1904
上川	1万1188
留萌	1365
宗谷	1400
オホーツク	8772
十勝	1万2277
釧路	2208
根室	2676
全道計	7万123

対応後手 感染深刻化
政権内からも軌道修正論

菅義偉首相が再び、看板政策「Go To トラベル」の見直しを余儀なくされた。経済を重視し、新型コロナウイルスの感染拡大地域を出発する旅行の除外は必要ないと説明し続けてきたが、政府の分科会の提言に加え、27日には東京都の新規感染者が過去最多を更新。対応が後手に回る中、事態は深刻さを増し、政権内からもブレーキがかかった。

同日夜の政府対策本部。札幌、大阪両市出発分の利用自粛をメモを読みながら表明した首相の表情は硬かった。官邸関係者は「首相はぎりぎりまで見直しに否定的だった」と話した。

「トラベル」は、首相が官房長官時代に専門家の慎重論を押し切ってまで前倒しした事業だ。第3波とされる感染拡大が起こっても、事業による感染はごくわずかだと主張してきた。

24日に感染拡大が続く札幌、大阪両市を目的地とした旅行の除外に追い込まれても、「トラベル」による感染防止を理由には挙げず、他地域から訪れた感染者が両市で発症した際に地域医療が逼迫する―との説明を繰り返した。さらに出発分の見直しまで認めれば、「これまでのロジックが崩れ

人の努力だけに頼るステージは過ぎた」と指摘し、感染拡大地域との往来自粛要請など強いメッセージが必要だと主張。共産党の宮本徹氏は「人の移動を促した『トラベル』が感染拡大に影響したのは明々白々だ」と攻勢を強めた。

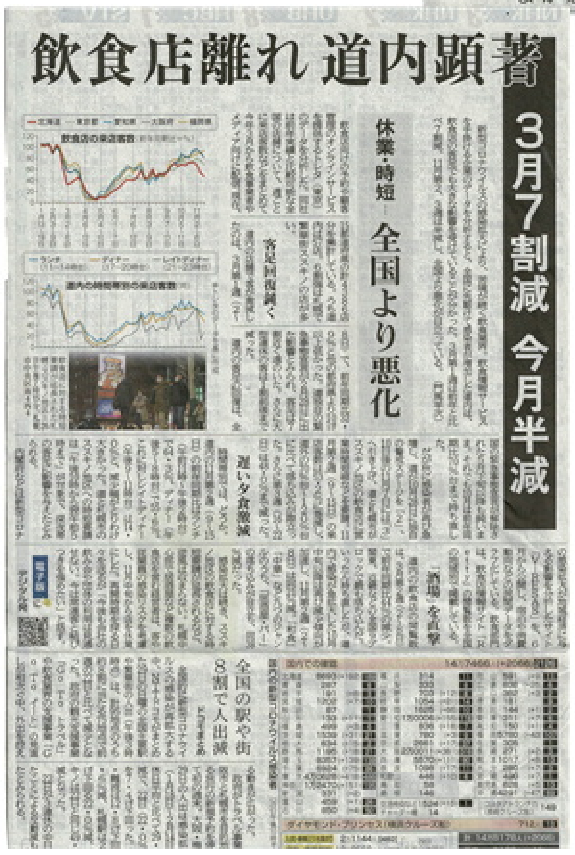
西村氏が鈴木直道知事と電話協議するなど、水面下で道側に方針転換を打診。知事は対策本部の20分前に報道陣を集め、記者団に札幌発の自粛呼び掛けへの同意を表明し、「地方からも声を上げ、政権の方針を後押しした」（道関係者）。

分科会の提言から2日遅れとなり、厚労省幹部は「対応を変えるなら26日だった」と漏らす。出発分はあくまで自粛の呼び掛けで、事業全体の停止を求める声も根強い。感染がさらに急増すれば対応の遅れを突かれ、政権が窮地に追い込まれかねない。

（吉田隆久、鈴木誠）

「Go To トラベル」の経過

4月7日	▶「Go To トラ 済対策を閣議決
30日	▶費用計上した 算成立
7月22日	▶事業スタート。 は対象から除外
10月1日	▶東京除外を解 ン利用始まる
10月上旬	▶一部旅行サイト
13日	▶赤羽一嘉国土 を表明。割引
31日	▶割引利用の宿泊
11月6日	▶高額サービス 旅行プラン、ビ 適用対象外に
17日	▶観光庁が団体 ーポン利用時の 内の食事禁止を
20日	▶政府の対策分 提言
21日	▶菅義偉首相が など表明
23日	▶全国知事会が 具体策を早急に
24日	▶政府が札幌、大 一時除外すると
27日	▶菅首相が札幌、 る旅行自粛を



飲食店離れ 道内顕著
3月7割減 今月半減
休業・時短 全国より悪化
客足回復鈍く
「酒場」を直撃
遅い夕食敬遠
全国の駅や街 8割で人出減

北海道
東京都
愛知県
大阪府
福岡県
飲食店の来店客数
ランチ（11〜14時台）
ディナー（17〜20時台）
レイトディナー（21〜23時台）
道内の時間帯別の来店客数
国内での感染
ダイヤモンド・プリンセス（横浜クルーズ船）